
2024年度(2025年3月期) 決算説明会

株式会社ダイヘン

2025. 6. 3

アジェンダ

1. 2024年度業績
2. 2025年度業績予想
3. 2026年度中期計画の取り組み状況
4. 資本政策とキャッシュフロー

2024年度業績

2024年度業績

(単位：億円)

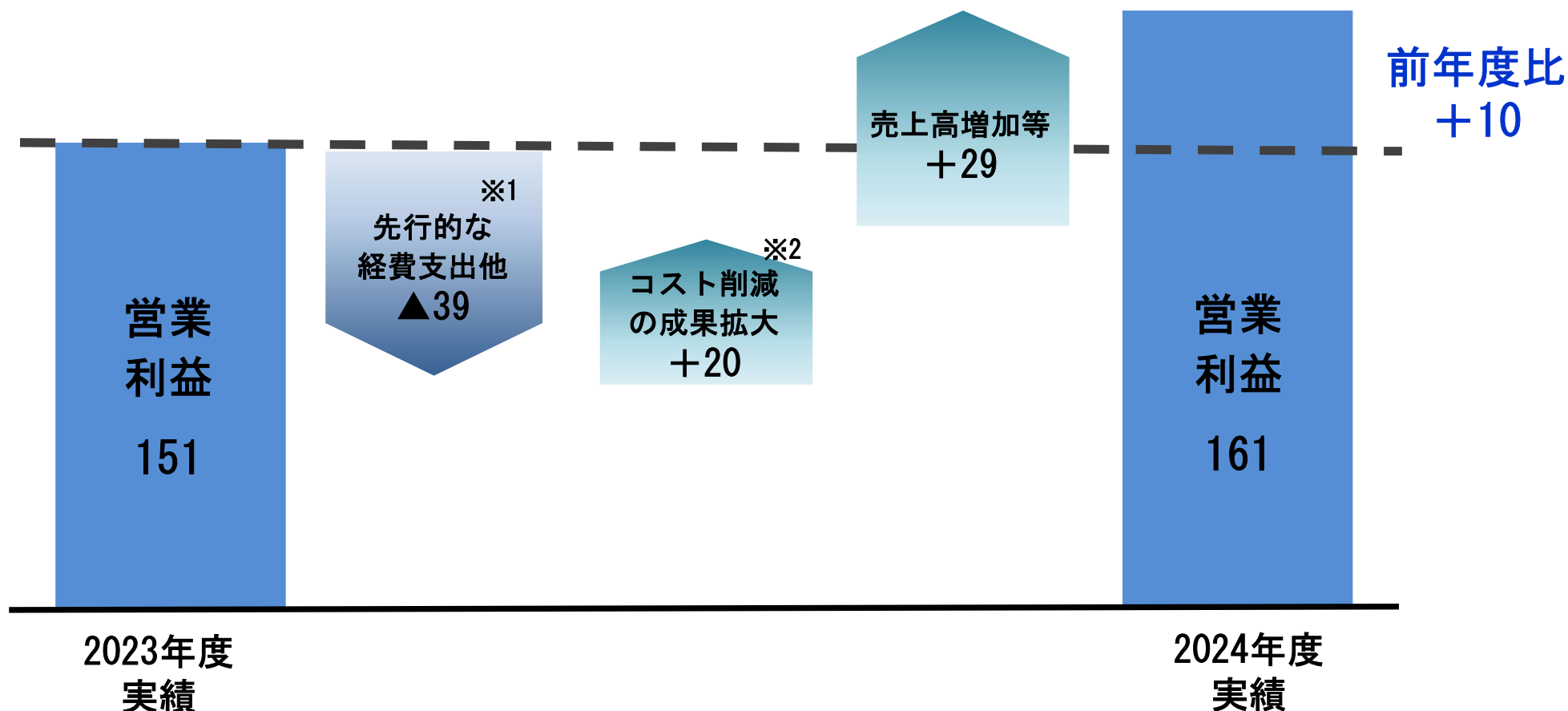
		2023年度 実績		2024年度 実績		前年度比		2024年度 業績予想	
		①		②		②-①	増減率	③	増減率
売上高		1,885		2,263		+378		+20.0%	
1	エネルギー・マネジメント	976		1,208		+232		+23.8%	
2	ファクトリーオートメーション	348		327		-21		-6.0%	
3	マテリアルフローセンシング	559		726		+167		+29.9%	
営業利益		8.0%	151	7.1%	161	10		+6.8%	
経常利益		8.5%	160	7.6%	171	11		+6.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益		8.7%	164	5.3%	119	-45		-27.5%	
ROE		※13.3%		8.8%		-4.5ポイント			
1株当たり配当金		165円		165円		±0円			
配当性向		24.5%		33.4%					

2,050		+10.4%	
1,060		+14.0%	
310		+5.7%	
680		+6.8%	
7.8%	160	+1.1%	
8.2%	168	+2.3%	
5.9%	120	-0.3%	

※負ののれん発生益等を除くROE：9.2%

2024年度 営業利益変動要因(前年度比)

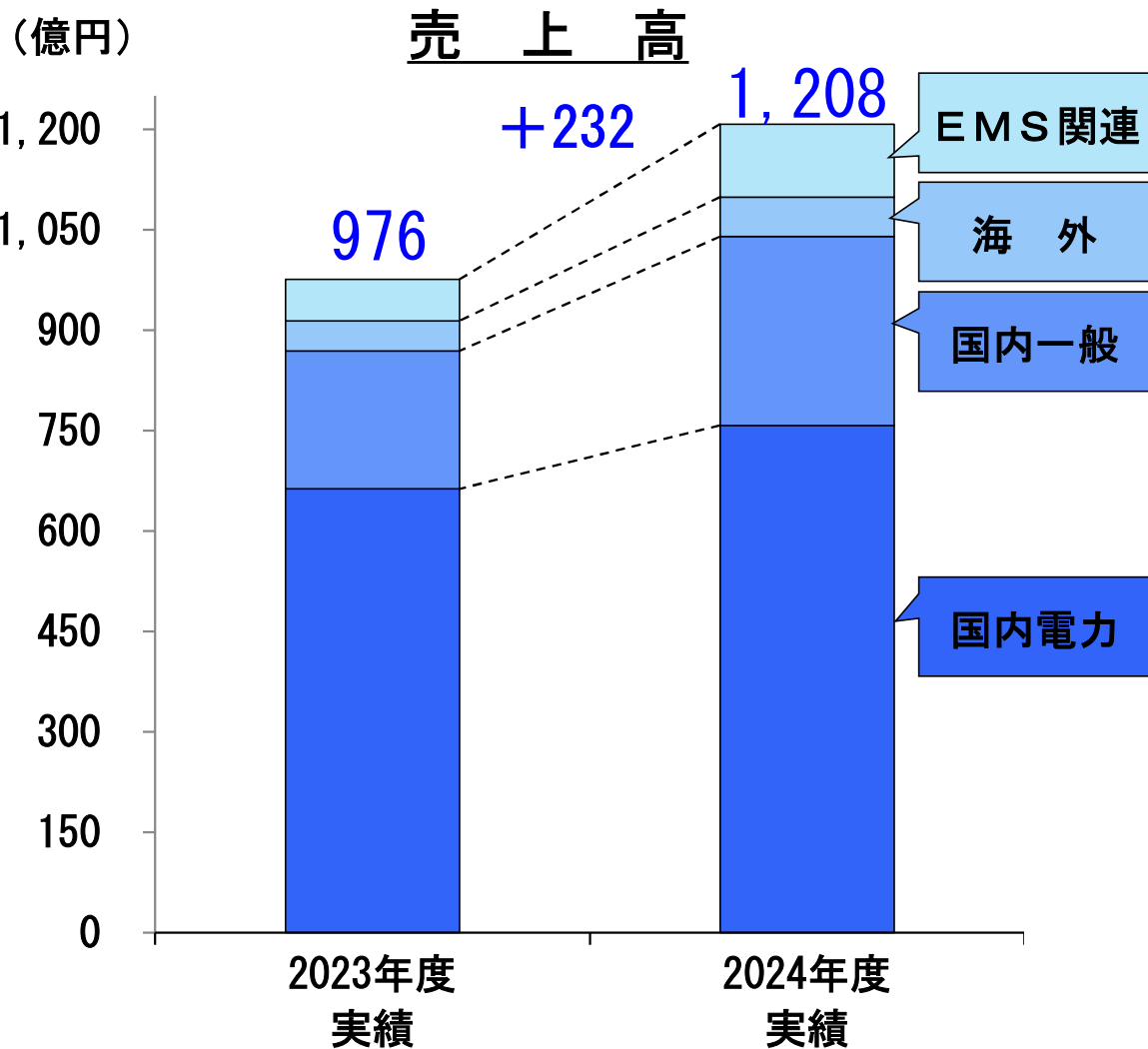
(単位：億円)



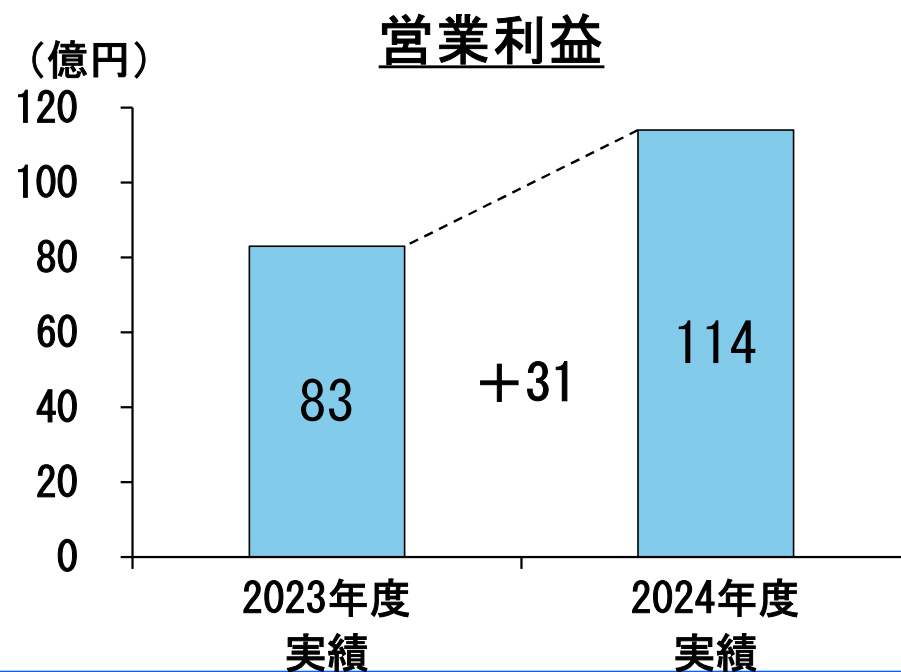
※1 先行的な経費支出他 : 開発費 ▲9、償却費 ▲6、広告宣伝 ▲1、賃上げ他 ▲23

※2 コスト削減の成果 : 材料コストダウン +12、生産性向上+2、間接業務効率化 +6

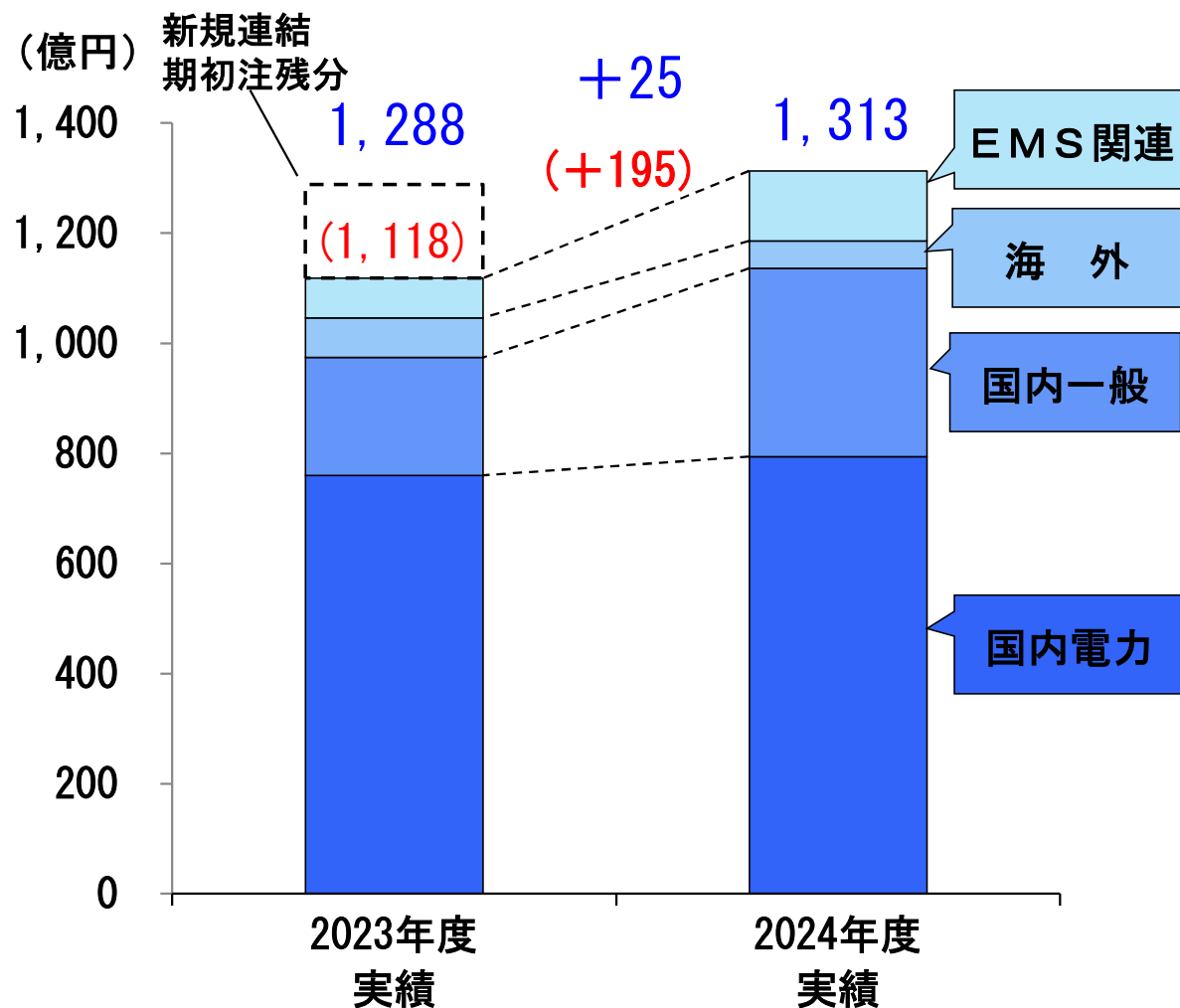
「エネルギーマネジメント」セグメント 売上高・営業利益



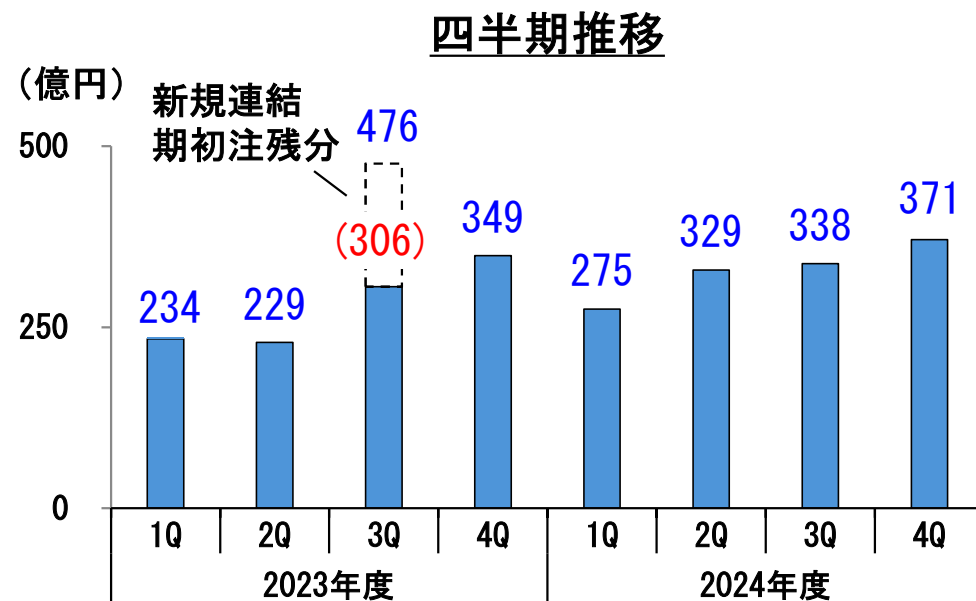
- ・ 配電機器や工場受電設備、蓄電池システムの増加に加え、新規連結影響（東北電機製造と四変テック）もあり増収・増益



「エネルギーマネジメント」セグメント 受注高



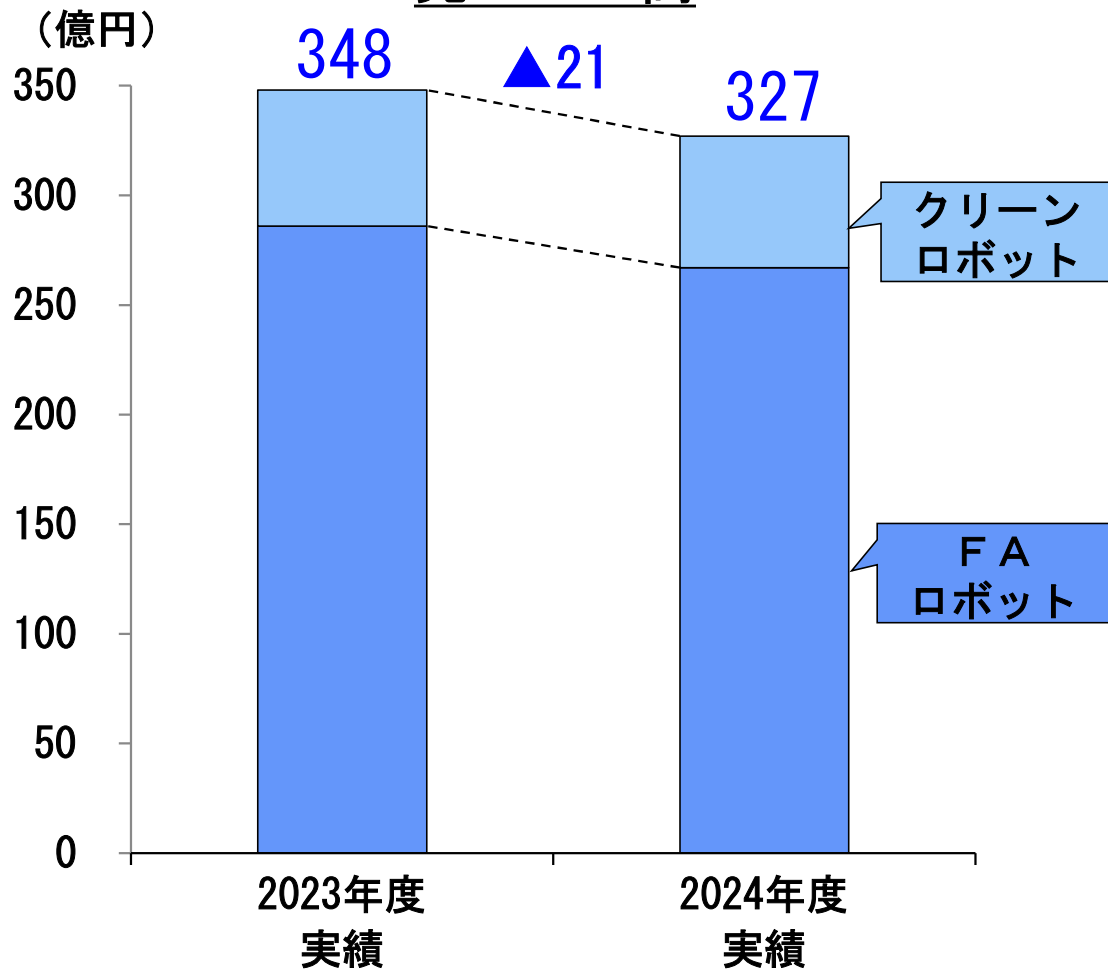
- ・ 前年度の新規連結に伴う
期初注残分の影響を除くと
受注高も大幅増加



()は新規連結期初注残分を除外した受注高の合計

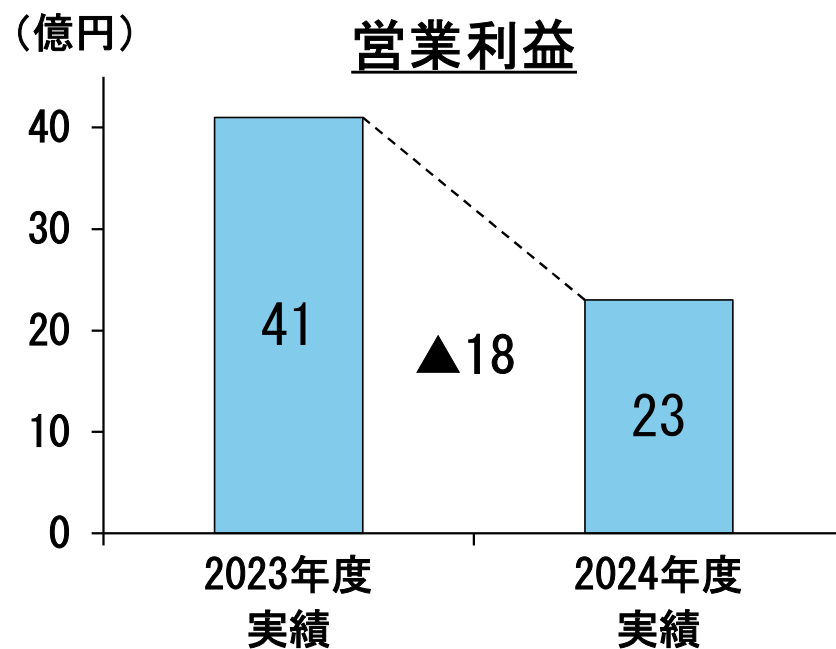
「ファクトリーオートメーション」セグメント 売上高・営業利益

売上高



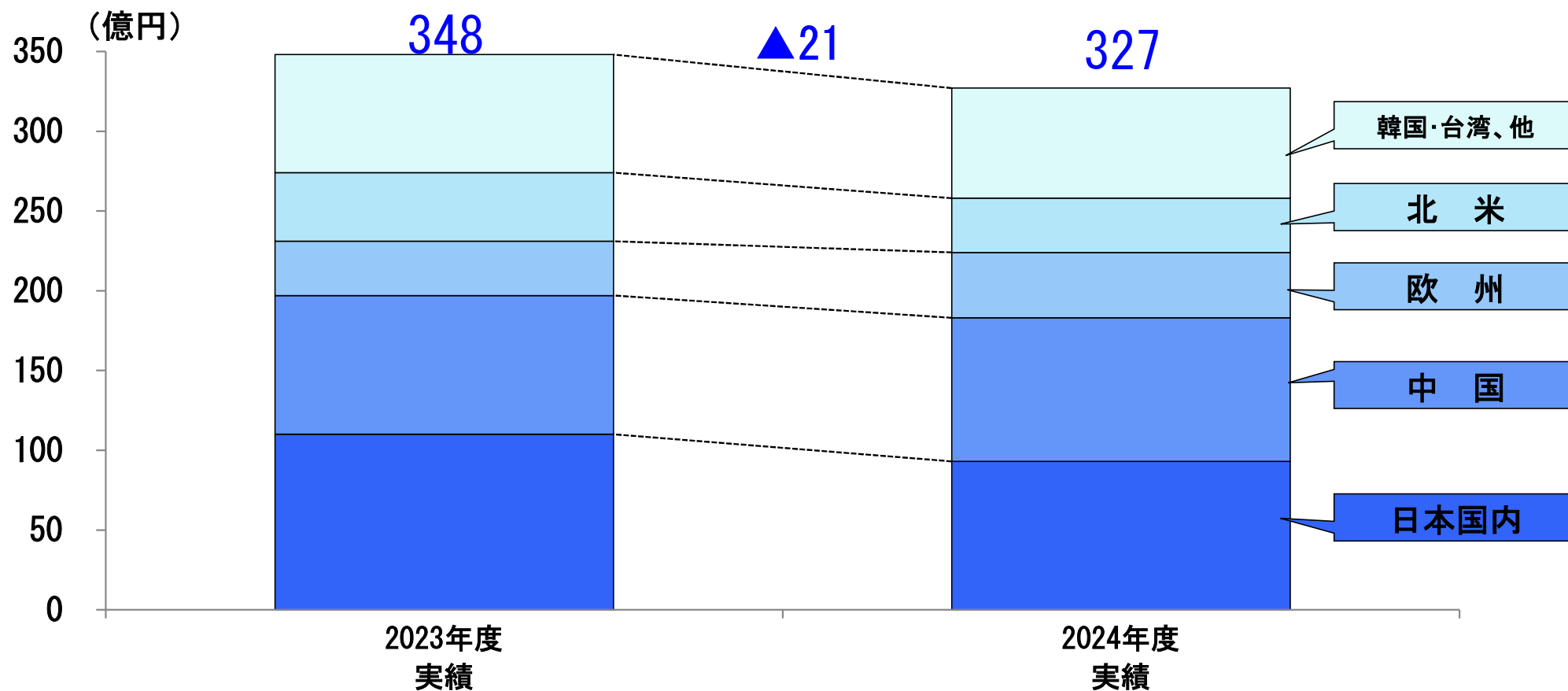
- ・国内外での自動車関連投資等の先送りにより減少
- ・事業拡大のための先行的な経費投入もあり減益

営業利益



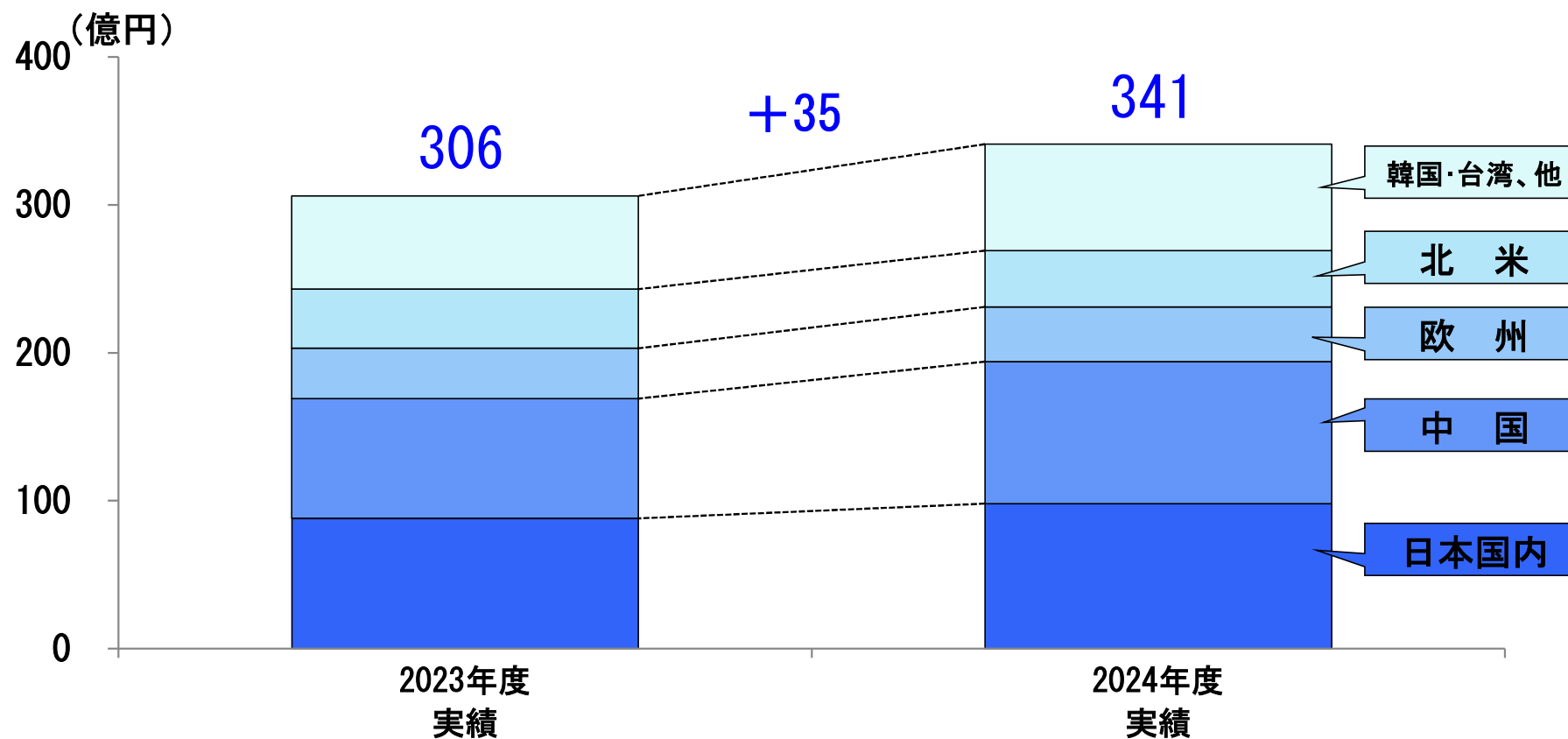
「ファクトリーオートメーション」地域別売上高

自動車関連投資の停滞等によりほとんどの地域が減少したが、
欧州はローヒ社の連結子会社化により増加



「ファクトリーオートメーション」地域別受注高

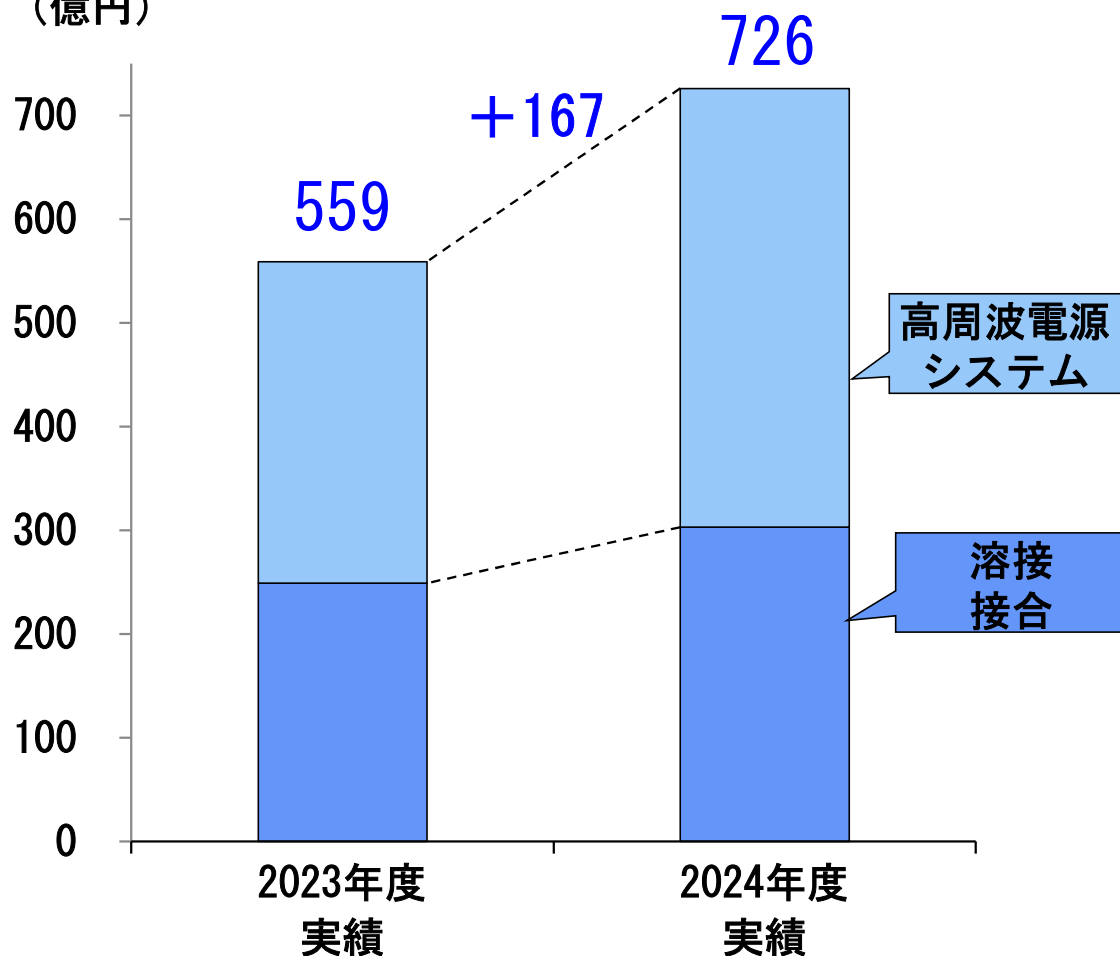
国内・アジア諸国を中心に生産自動化投資に回復の兆し



「マテリアルプロセッシング」セグメント 売上高・営業利益

売上高

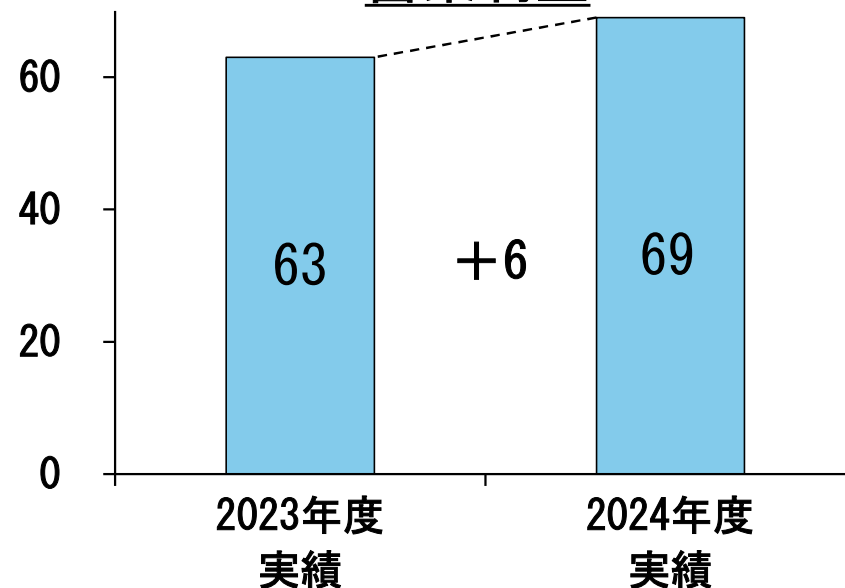
(億円)



- ・ 高周波電源システムは生成AI用途の先端半導体関連投資等が堅調に推移
- ・ 溶接・接合はローヒ社の連結子会社化により増加
- ・ 先行費用(のれんや減価償却費等)はあるが売上高増加により増益

(億円)

営業利益



2025年度業績予想

次期業績予想

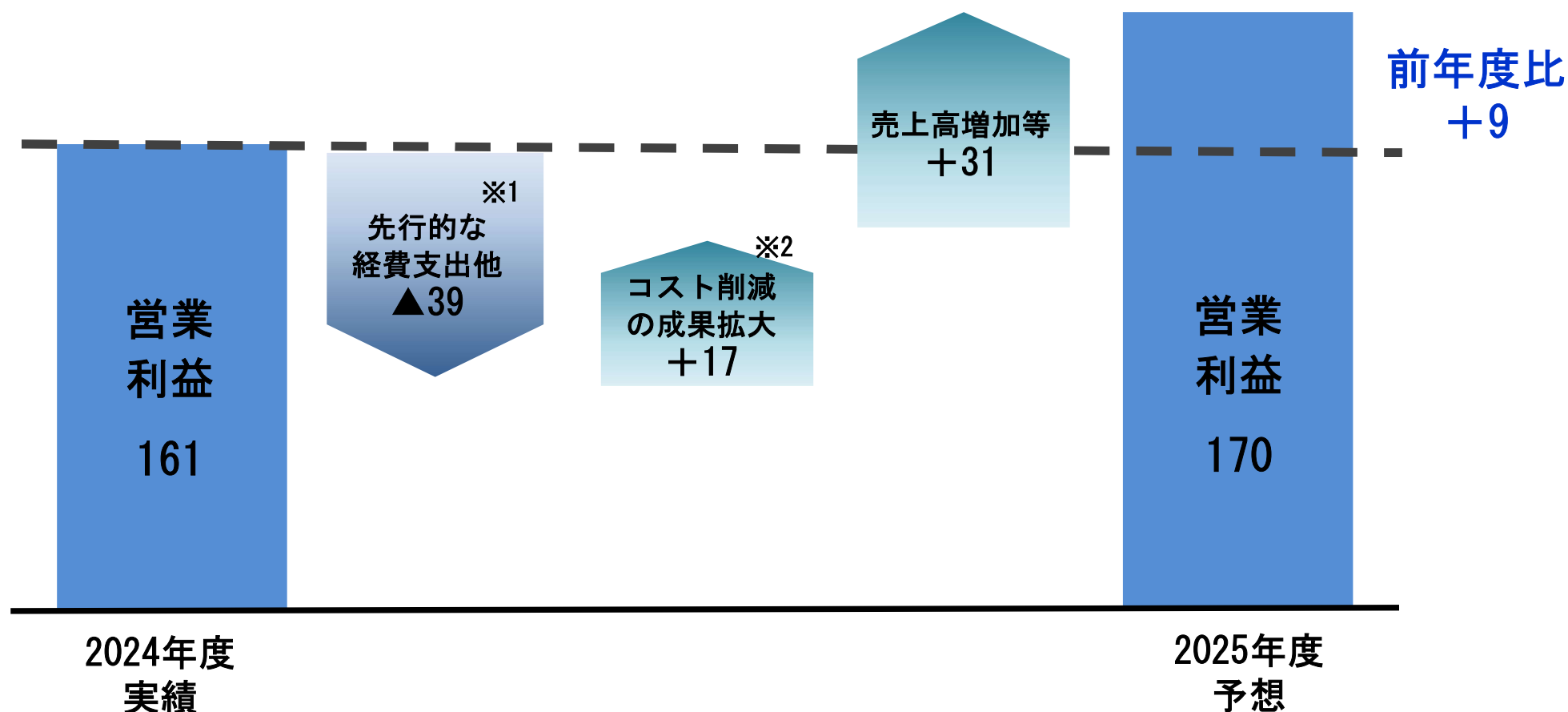
(単位：億円)

		2024年度 実績 ①		2025年度 予想 ②		前年度比			
						②-①	増減率 ②/①		
売	上	高	2, 263		2, 300		+37	+1. 6%	
	1	エネルギー・マネジメント		1, 208		1, 190		-18	-1. 5%
	2	ファクトリーオートメーション		327		340		+13	+3. 7%
	3	マテリアルフローセンシング		726		770		+44	+6. 0%
営 業 利 益			7. 1%	161	7. 4%	170	+9	+5. 1%	
経 常 利 益			7. 6%	171	7. 6%	175	+4	+1. 8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益			5. 3%	119	5. 7%	130	+11	+8. 7%	

R	O	E	8.8%	9.1%	+0.3ポイント
1株当たり配当金			165円	168円	+3円
配当性向			33.4%	30.9%	

2025年度通期 営業利益変動要因(前年度比)

(単位：億円)

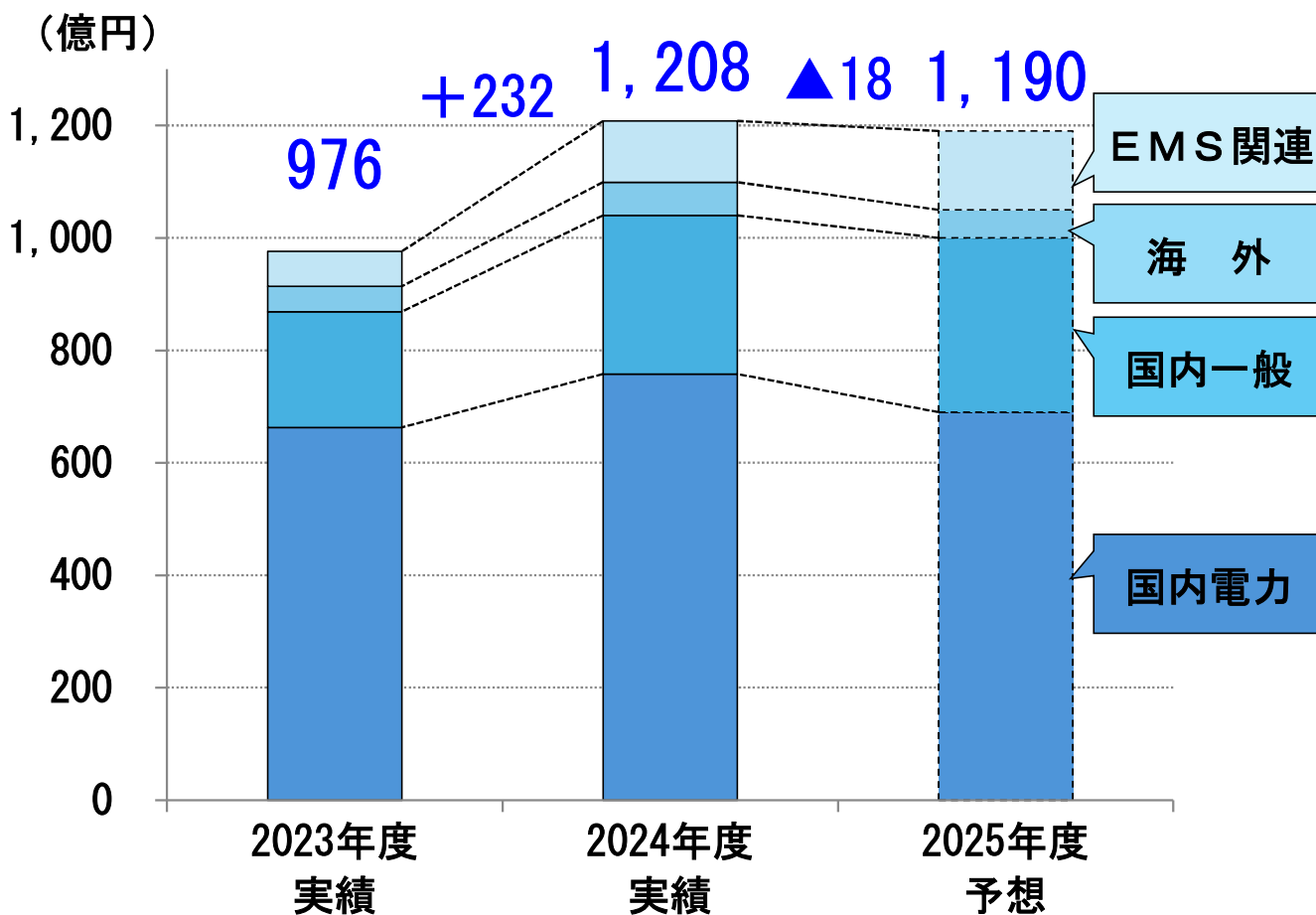


※1 先行的な経費支出他 : 開発費 ▲10、償却費 ▲14、広告宣伝 ▲3、賃上げ他 ▲12

※2 コスト削減の成果 : 材料コストダウン +11、生産性向上+4、間接業務効率化 +2

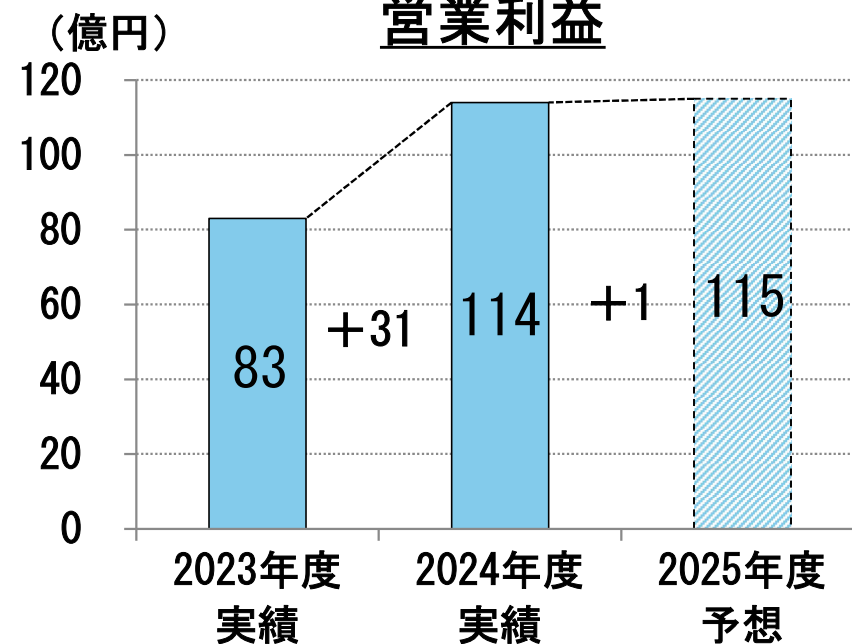
「エネルギーマネジメント」セグメント

売上高

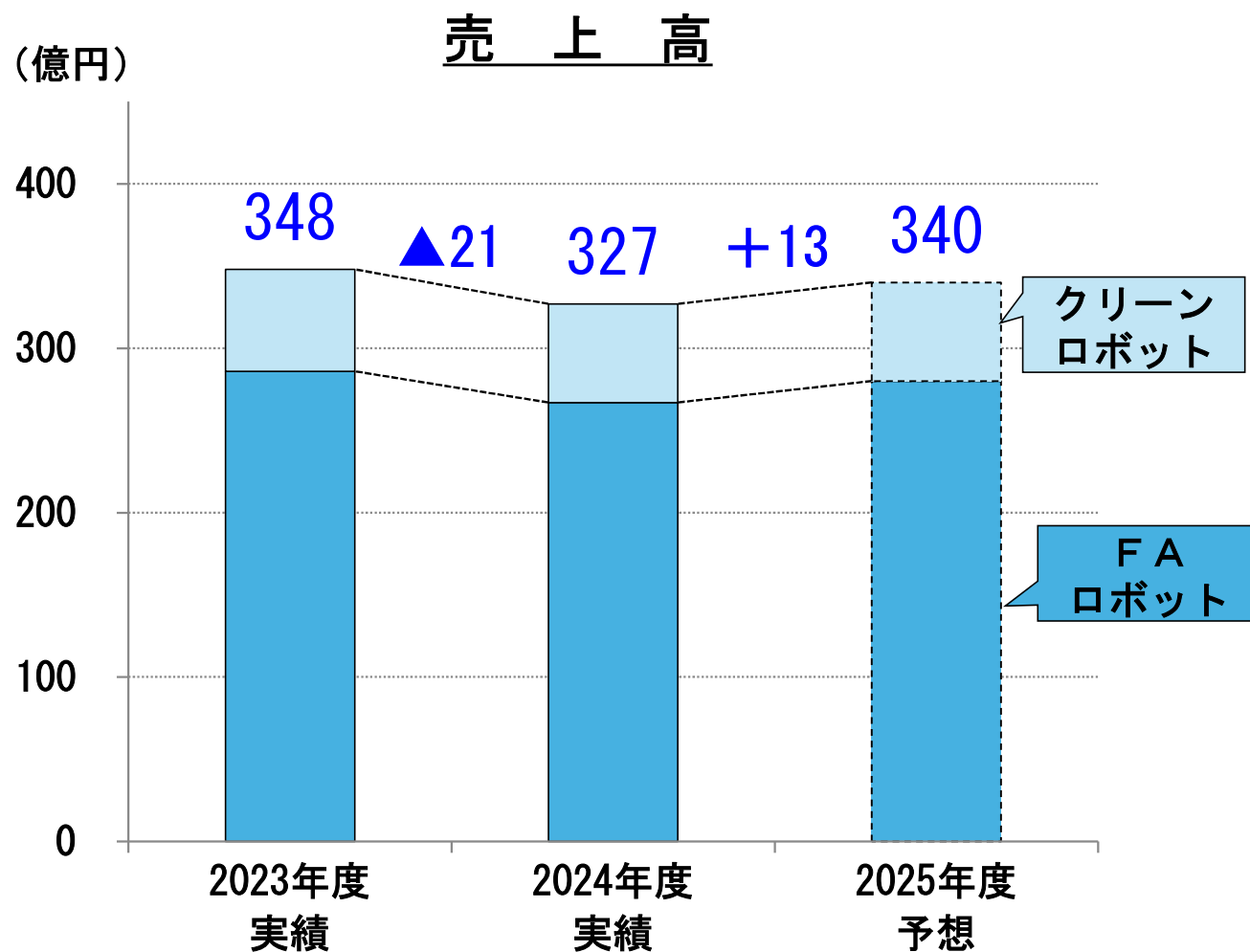


- ・ 再エネ関連投資は堅調だが、前年の電力会社の更新投資増加の反動により売上減
- ・ 利益はコストダウンの効果等により微増を見込む

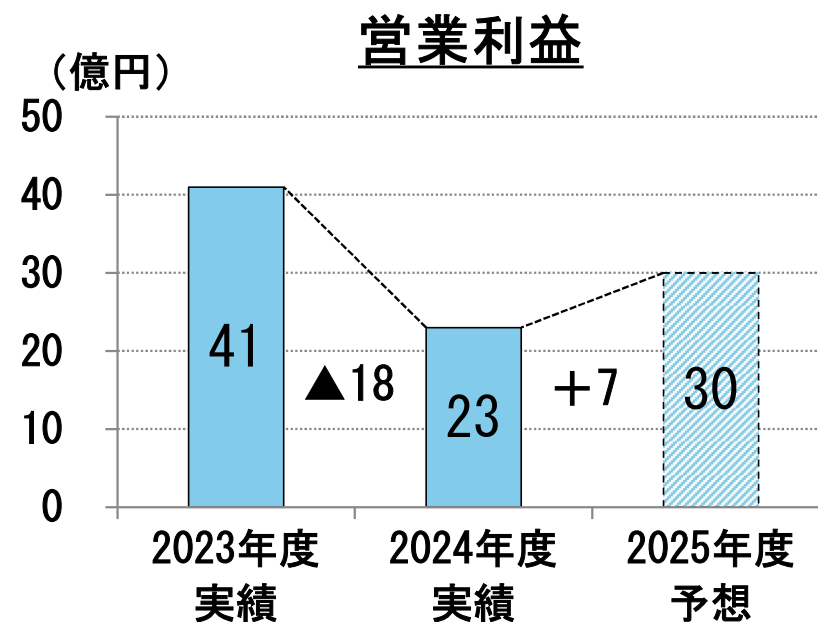
営業利益



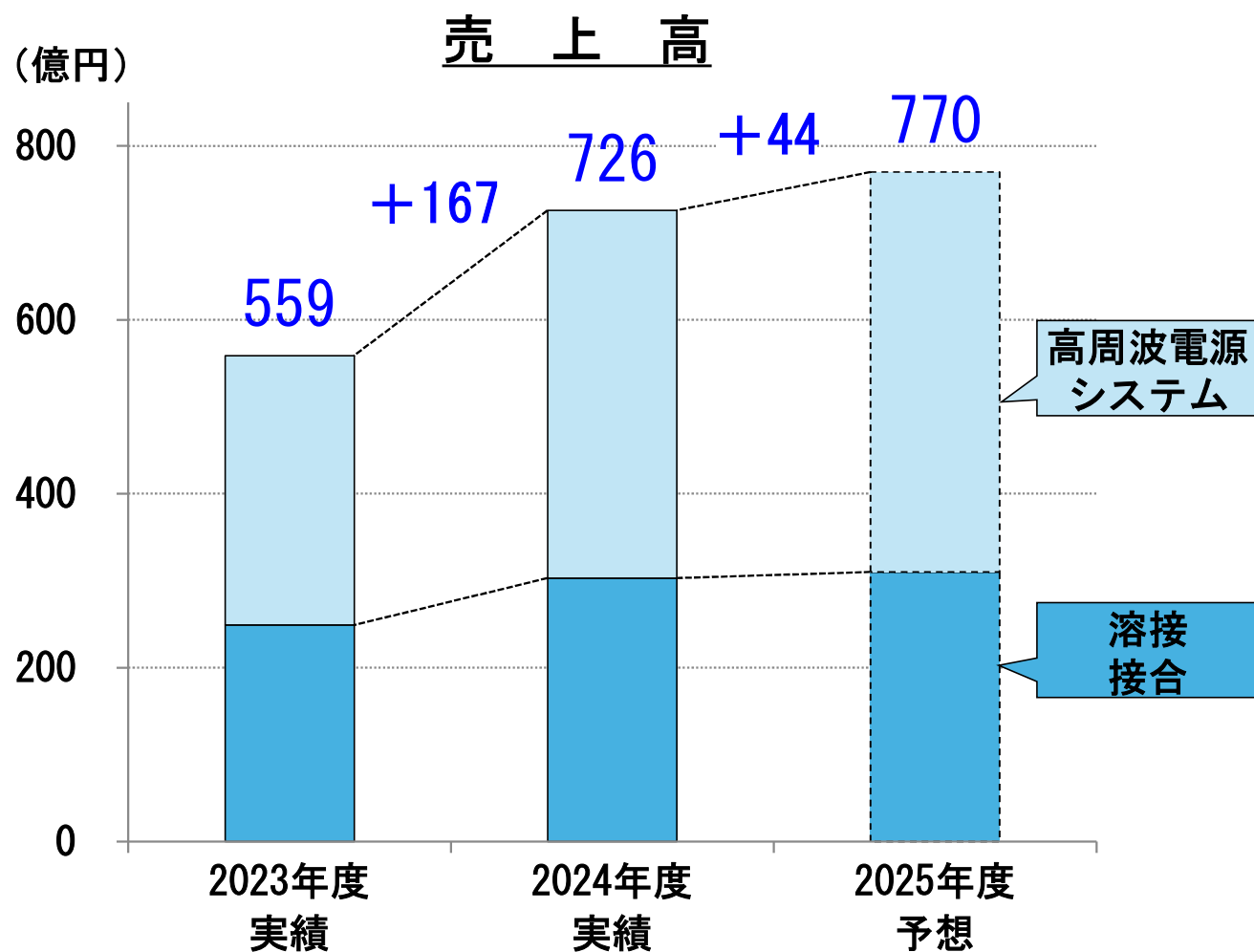
「ファクトリーオートメーション」セグメント



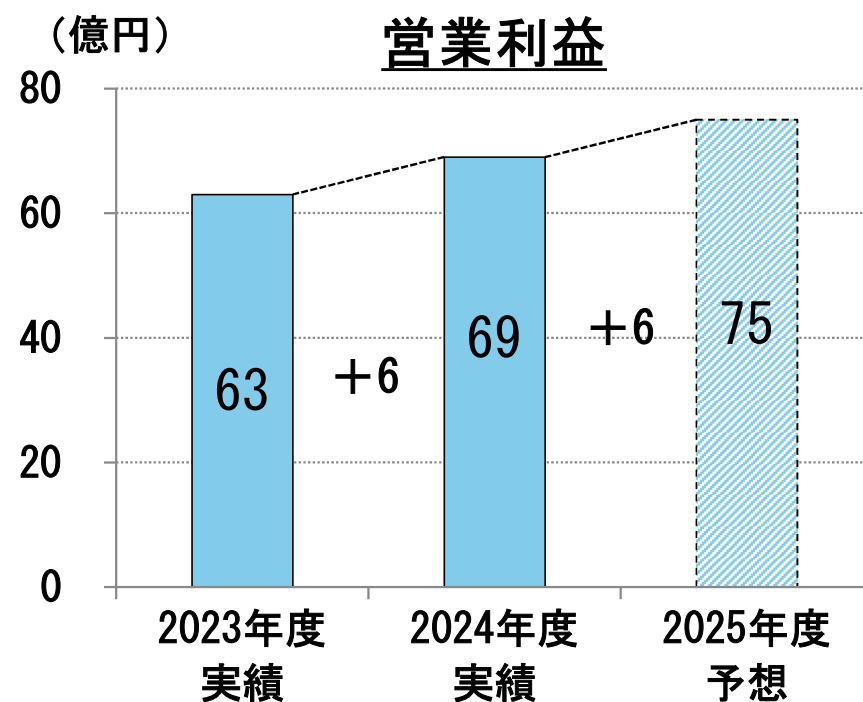
- ・ 生産自動化の潜在需要は豊富、国内では補助金拡充もあり
- ・ 反動増で増収・増益の見通し



「マテリアルプロセッシング」セグメント



- ・ 半導体関連投資は堅調に推移し高周波電源システムが増加
- ・ 溶接・接合はローヒ社とのシナジーによる売上増を見込む



2026年度中期計画の取り組み状況

2026年度中期計画

目指す姿

社会課題の解決に積極的に貢献する企業

基本方針

社会課題解決に資する開発の領域拡大

- 脱炭素社会の実現
- 労働力不足の解消
- デジタル化の推進

成長戦略

目指す姿	電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの 当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、 重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。			
基本方針	1 社会課題解決に資する開発の領域拡大 2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大 3 自動化追求と最適生産体制の構築 4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実			
財務目標 非財務目標	売上高 営業利益率 ROE 開発費率 配当性向	(2024年度実績) (2,263億円) (7.1%) (8.8%) (4.0%) (33.4%)	2026年度計画 2,500億円以上 10%以上 12%以上 6%以上 30%以上	2030年度目標 3,000億円以上 12%以上 12%以上 6%以上 30%以上
	CO ₂ 排出量 (Scope1+2) : 2013年度比46%削減 (2027年度目標)			
	CO ₂ 排出量 (Scope3) : 2020年度比25%削減 (2030年度目標)			

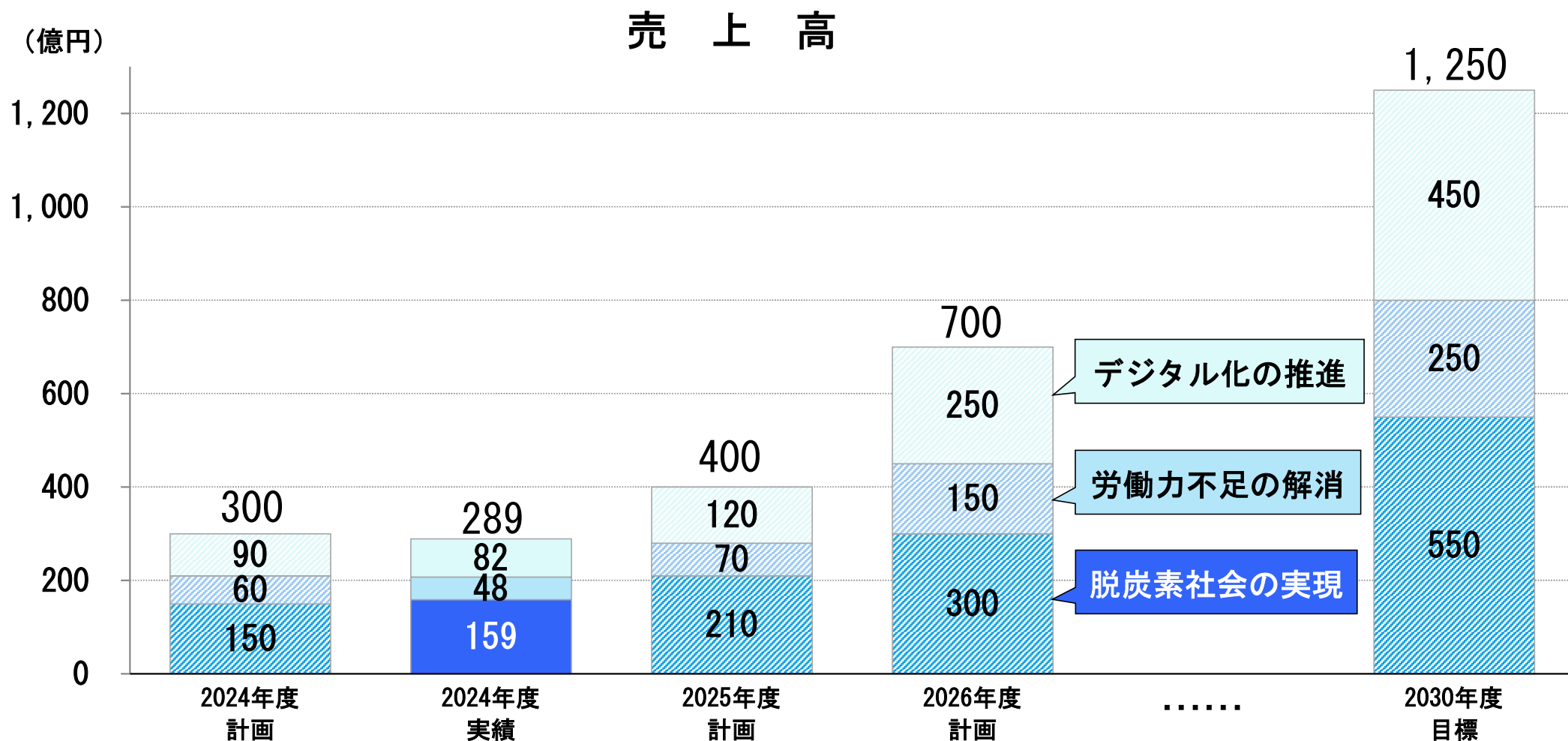
社会課題解決に資する開発の領域拡大テーマ

(単位: 億円)

社会課題	主な開発テーマ	売上高目標			2030 年度
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	
脱炭素社会の実現	次世代配電関連機器(直流配電等)	150	210 (+20) [※]	300	550
	再エネ自家消費蓄電池システム				
	系統用蓄電池システム				
	充電インフラ機器・システム				
	大容量需要家向け受電システム				
	E V軽量化対応接合機器				
労働力不足の解消	多品種・少量生産に適したロボットシステム	60	70 (△20) [※]	150	250
	協働ロボットの品揃え強化				
	脱技能化接合機器				
デジタル化の推進	半導体製造装置向け省エネ電源	90	120	250	450
	// 省スペースロボット				
	チャンバククリーニング向けプラズマ源				
合 計		300	400	700	1,250

※ ()内の数値は当初計画との比較

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

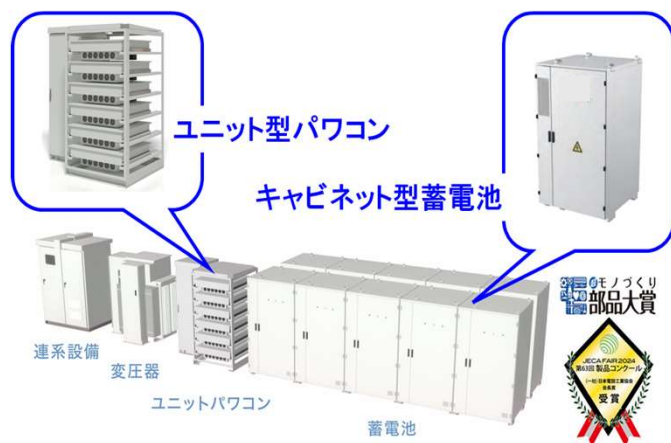


再生可能エネルギー対応エネルギーマネジメントシステム(EMS)

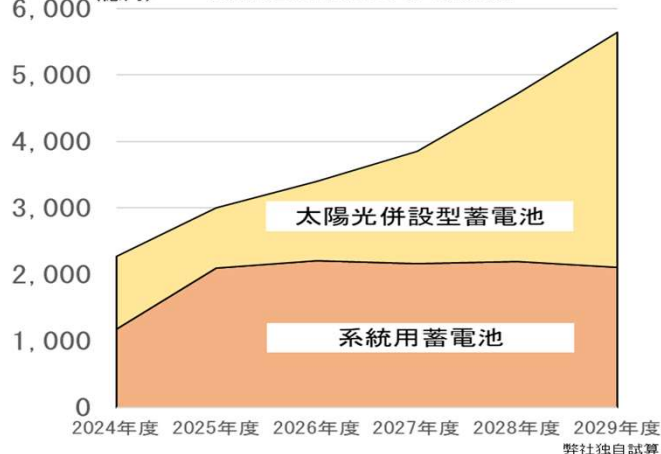
【市場環境】

- 需給調整市場の需要増加に加え、太陽光発電所の出力抑制対策として、蓄電池の追加併設ニーズが高まっている。

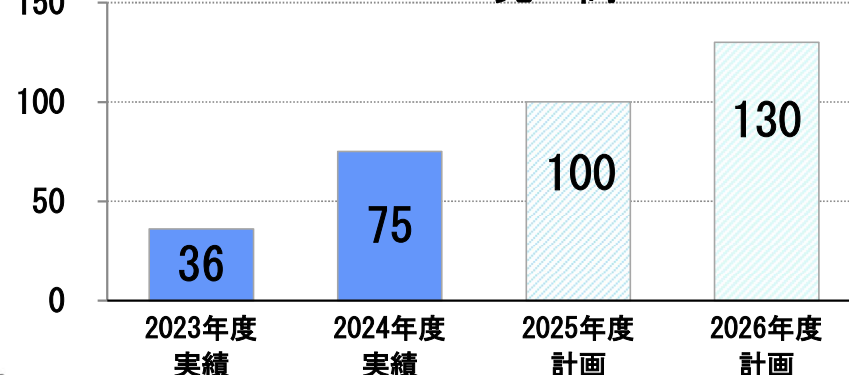
【当社製品の特長】



大容量蓄電池の市場規模



EMS売上高



特長①

既設の太陽光発電所に併設可能

- 他社製太陽光発電用パワコンについてもシナジーリンクで制御可能

特長②

省スペース

- 既存発電所の限られたスペースを有効活用
- 山間部等の狭い道路でも搬入可能

特長③

低騒音

市街地への設置が可能

他社比較

注)当社調べ

A社	B社	ダイヘン
90dB	80dB	70.3dB

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

EV充電インフラ機器・システム

【市場環境】

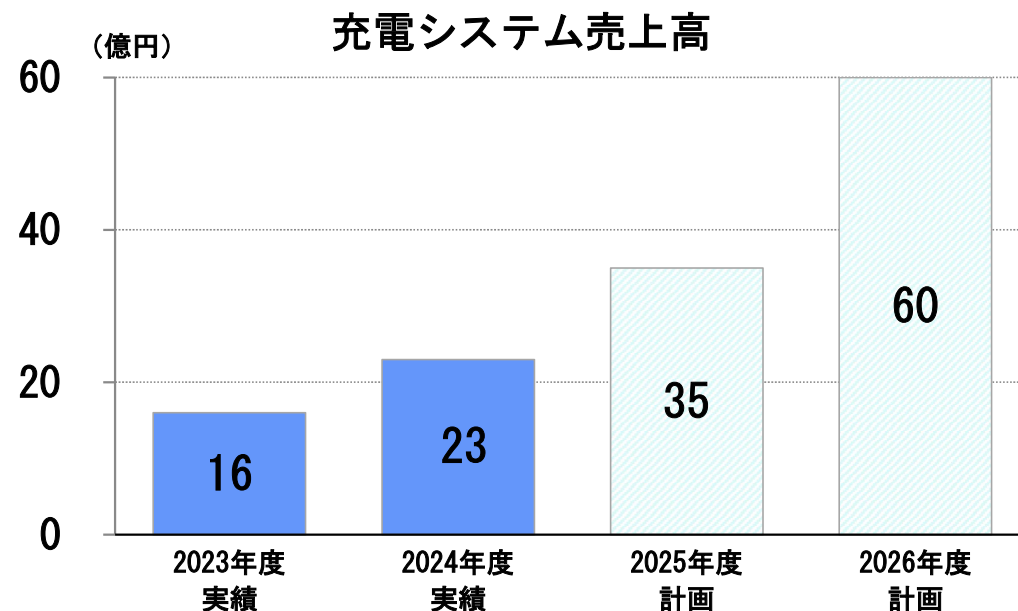
- ・プラグイン充電市場：パブリック向け(高速道路・商業施設等)やEVバス、トラック等の商用車向けに昨年度同等の補助金が付与、大容量機を中心に充電インフラ設備の置換・新設が進む。
- ・ワイヤレス充電市場：環境省委託実証事業の本格化に伴い商用車メーカーとの協業で実運用事例が増加。

【＜国内初＞マルチ電圧対応超急速充電器の市場投入】

一般的な急速充電器は750V充電ができない



異なる電圧のEVを同時充電可能な機種をラインアップ



【市場環境】

- ・米国の関税政策による先行きの不透明感はあるものの、人手不足や賃金上昇を背景とする生産自動化需要は底堅く、中長期的に製造業向けロボット市場は拡大する見通し。

【協働ロボット・自律搬送台車のラインアップ拡充】

お客様のニーズに合う品揃えによりグローバルでのシェアアップを図る。

協働ロボット

- ・業界トップ水準のロングリーチ（同クラス比）
- ・ダイレクトティーチ機能の操作性向上
- ・高速モード搭載



溶接用途 → ハンドリングなど多用途
VC4シリーズ リリース済
VC8 25年5月 リリース

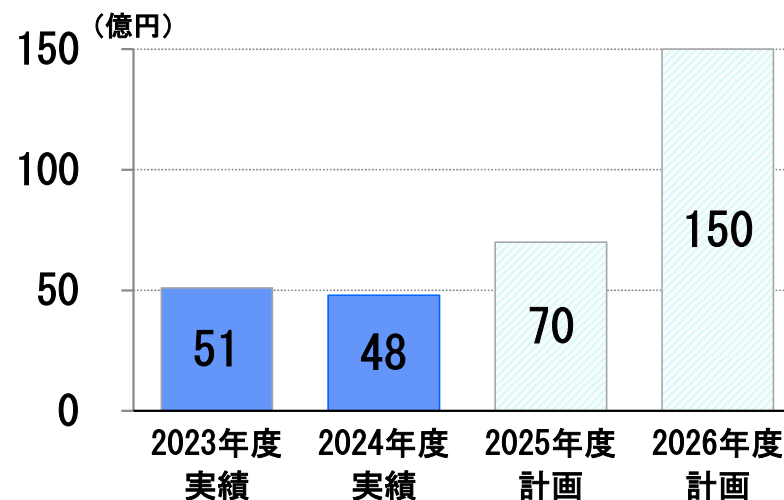
自律搬送台車

- ・従来機をフルモデルチェンジした500kg可搬機をリリース
- ・業界トップ水準の高精度・コンパクトサイズ（同クラス比）を実現し適用シーンを拡大。
- ・リフトアップやけん引など様々な搬送に対応。



500kg可搬タイプ「AiTran500」

労働力不足解消 売上高



半導体製造装置 市場環境

高周波電源システム

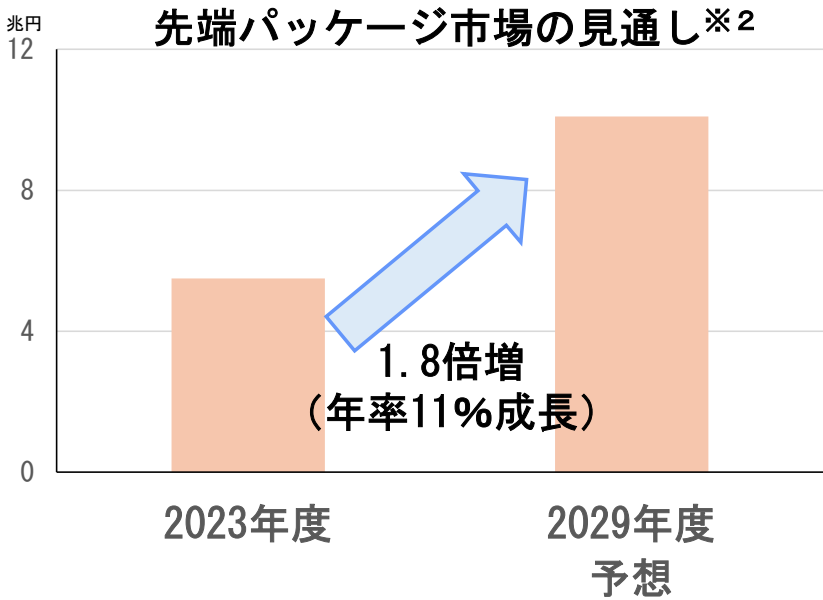
- 2025年度は生成AI関連投資が引き続き堅調。2026年には先端ロジックやメモリの新技術導入に加え、半導体工場の新設計画等があり、さらに成長する見通し。

クリーン搬送ロボット

- 半導体の小型化や低コスト化などを実現するF0PLPなどの先端パッケージ市場は2023年から2029年にかけて年率11%で成長し、2029年には約10兆円に達すると予測される。

デバイス別 半導体製造装置市場の見通し※1

デバイス種類		用途	デバイス市場			製造装置市場(前工程)			
			2023	2024	2025	2023	2024	2025	2026
①メモリ (記憶)	NAND型 フラッシュメモリー	データセンタ サーバ PC スマートフォン	13.4	24.2	27.5	3.4	4.1	5.0	5.4
	DRAM			+81%	+13%		+22%	+23%	
②ロジック (演算)	ロジック (MPU含む)		37.0	41.8	47.5	8.5	8.5	8.7	10.1
	ファウンドリー			+13%	+14%		-0.4%	+3%	
③その他 (アナログ等)		車載/民生/ 産業機器全般	26.1	24.9	26.1	2.0	2.0	1.9	2.3
				-4%	+5%		+3%	-9%	+27%
合計			76.4	90.9	101.1	13.9	14.6	15.6	17.8
				+19%	+11%		+5%	+7%	+14%



※1：世界半導体市場統計(WSTS)及び国際半導体製造装置材料協会(SEMI)の予測資料をもとに作成(145円/ドル換算)

※2：Yole Intelligenceの予測資料をもとに作成(145円/ドル換算)

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

デジタル化の推進

【当社の取り組み】

高周波電源システム

- ・エッチング工程において深堀り・微細化を実現する当社独自の高性能電源システムを最先端メモリ・ロジック向けに展開
- ・先端パッケージ向けに拡大が見込まれるボンディング工程へも当社製品納入。

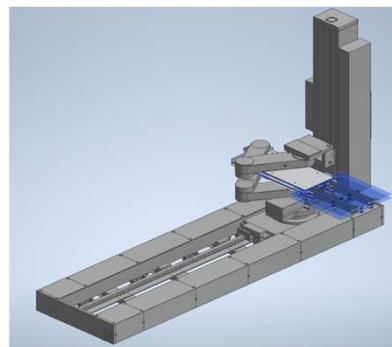


先端パッケージ向け搬送ロボットの市場投入加速

- ・半導体ウエハ搬送用ロボットに加え、FOPLP※をはじめとする先端パッケージ分野における各工程での搬送用途向け製品ラインアップ拡充。装置メーカー等より多数引合いあり。

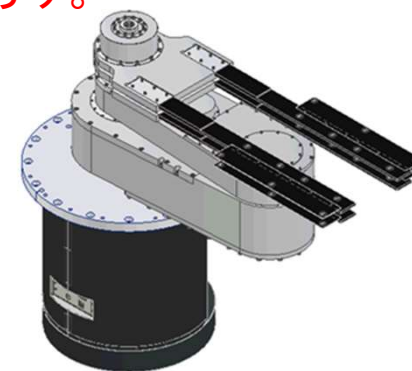
大気ロボット

- ・低振動、低床・高ストローク型ロボットを開発。
2025年上期
市場投入予定

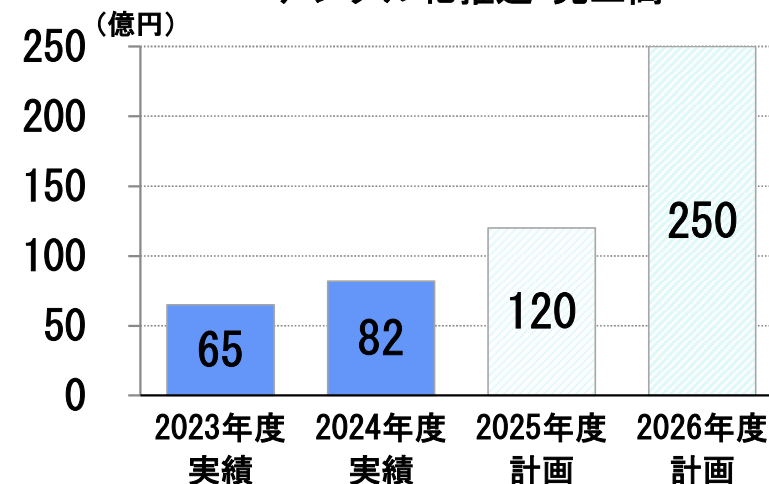


真空ロボット

- ・スカラ型ロボット開発により省スペース化。
2025年度下期
市場投入予定



デジタル化推進 売上高



※FOPLP (Fan-Out Panel Level Package)

先端実装技術の1つで、半導体チップとプリント配線基板の間をつなぐ配線層を角型の基盤の上に形成することで小型化と高集積化を実現する技術

プラズマ源

- 半導体・電子部品製造工場で需要が高まっているガス分解用途向けや、半導体製造用の薄膜形成(CVD)装置において過剰に付着した膜を洗浄除去する用途のプラズマ源を開発し受注獲得。



チャンバクリーニング用プラズマ源

ワイヤアーク金属3Dプリンティング(WAAM)

- 積層造形の世界市場規模の拡大が見込まれ、航空・宇宙、船舶などの業界で実用化進む。
(2033年約15兆円 現状の5倍※)
- アーク溶接・ロボット制御技術を活かした高効率・高精度な造形システムの提供により、大型造形物や複雑形状におけるものづくり工程及びCO₂・材料ロス削減を実現。
- 2026年度市場投入予定

< 活 用 例 >



航空宇宙(ロケットタンク)



発電プラント
(タービンブレード)



船舶(プロペラ)

2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

標準製品拡販の戦略

「Welbee The Short Arc 350」

- ・ 第67回（2024年）十大新製品賞「本賞」を受賞
- ・ 350A溶接機としてラインアップする5機種を1機種に統合したハイエンド溶接機を市場投入
- ・ 機種統合のコストダウン効果によりリーズナブルな価格を実現し、販売シェア向上に寄与。

【新製品】「Welbee The Short Arc 500」

- ・ 鉄骨・橋梁・造船をはじめとする厚板向け500A高電流タイプの統合(25⇒2機種)を進め、更なる販売拡大を図る。
- ・ 2025年度下期市場投入予定

<特長>

- ・ 溶接品質
- ・ 操作性
- ・ 耐久性



- … 新波形制御による抜群のアーク安定性
- … LCD操作パネル搭載など、脱技能化を支援する豊富な機能
- … 優れた防塵性と簡単メンテナンス構造

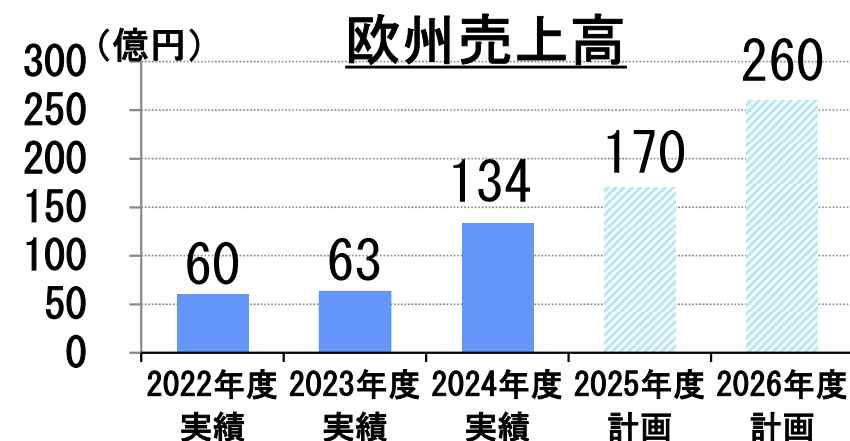


2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

欧米事業の拡大

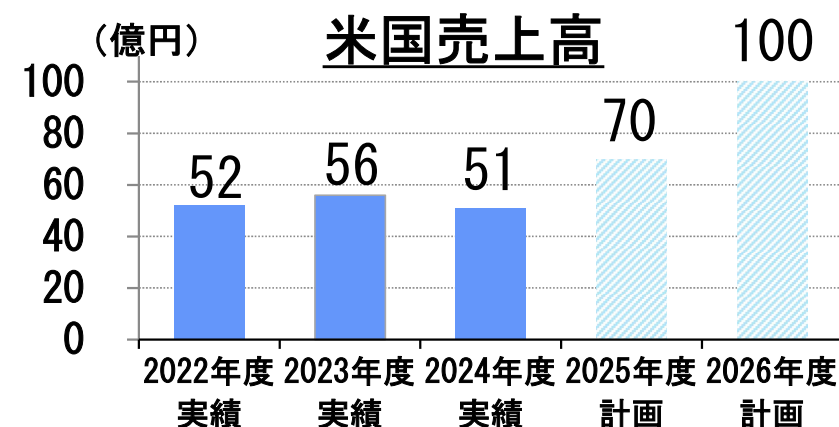
欧州事業

- ・ 2024年度は欧州の景況悪化により自動車関連投資が先送り傾向となったが、Lorchの連結化により売上増。
- ・ 2025年度は建機・農機・建材業界が比較的好調。
- ・ これまでに買収したグループ6社の製品・販売ルートの相互活用により、欧州事業拡大を図る。
2026年度には溶接周辺システム分野にて欧州No. 1のポジションを築く。



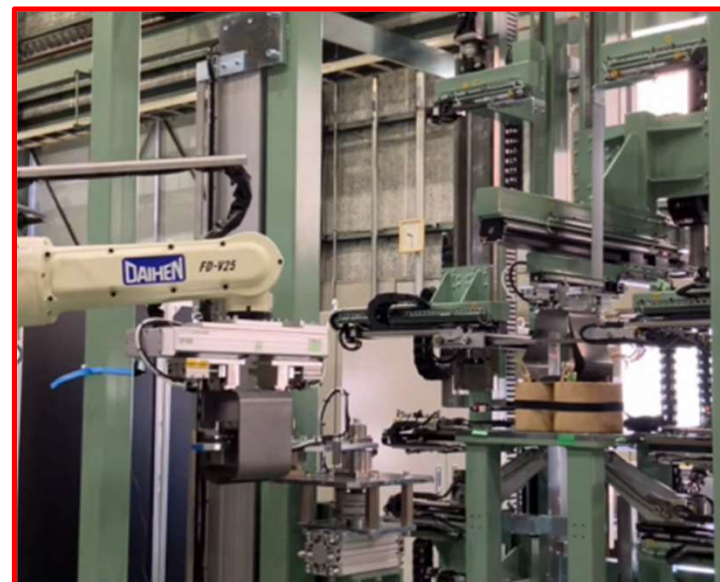
米国事業

- ・ 2024年度は経済動向の不透明感から自動車関連投資が先送り傾向となり売上減。
- ・ 投資回復時期は2025年後半を見込む。
- ・ 2024年度に買収した米国SIer「フォースデザイン社」を活用し、自動車産業集積地である米国中西部で新規顧客への販売機会増出により売上拡大を図る。
- ・ 今後新たな拠点開設や販路開拓による業容拡大を図る。



3 自動化追求と最適生産体制の構築

【変圧器製造の完全自動化工場（十三事業所）】



熟練要素が高い中身組立を自動化

- ・ 2027年度に十三事業所の柱上変圧器工場完全自動化
- ・ 十三事業所をモデル工場として導入しグループ各社に展開 ⇒ シナジー最大化

3 自動化追求と最適生産体制の構築

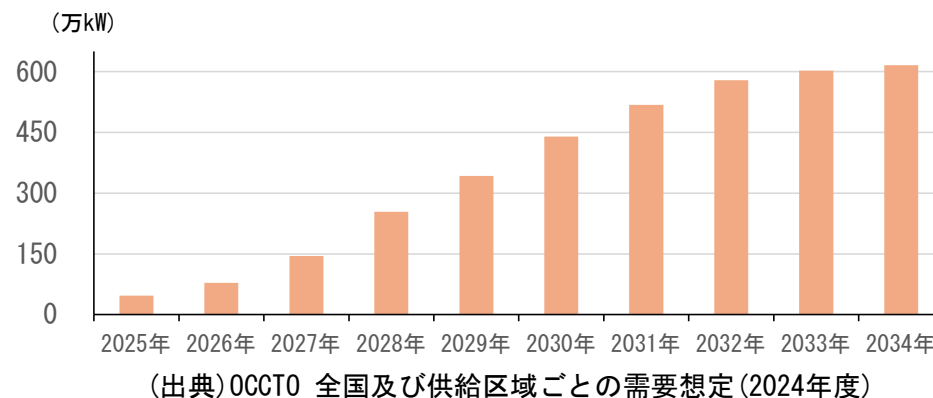
【産業用油入変圧器の生産統合(四変テック)】

- ・ 当社グループ子会社のダイヘン電設機器(株) (大阪) で生産する産業用油入変圧器の生産を四変テック(株) (香川) へ統合し、生産能力強化とコスト競争力強化を図る。
⇒ 需要増加が見込まれる再エネ関連システムの販売拡大につなげる。
- ※ 生産能力 従来比1.7倍(2,900台/年の生産可能)
- ※ 2026年10月 新工場完成予定
- ・ ダイヘン電設機器の工場跡地は昨今需要が拡大しているデータセンター向けモールド変圧器の生産能力拡大を含めた有効活用を今後検討する。
- ・ 同様に大形変圧器についても2029年納入分(今年度受注分)から段階的に約1.3倍の増産体制を目指す。

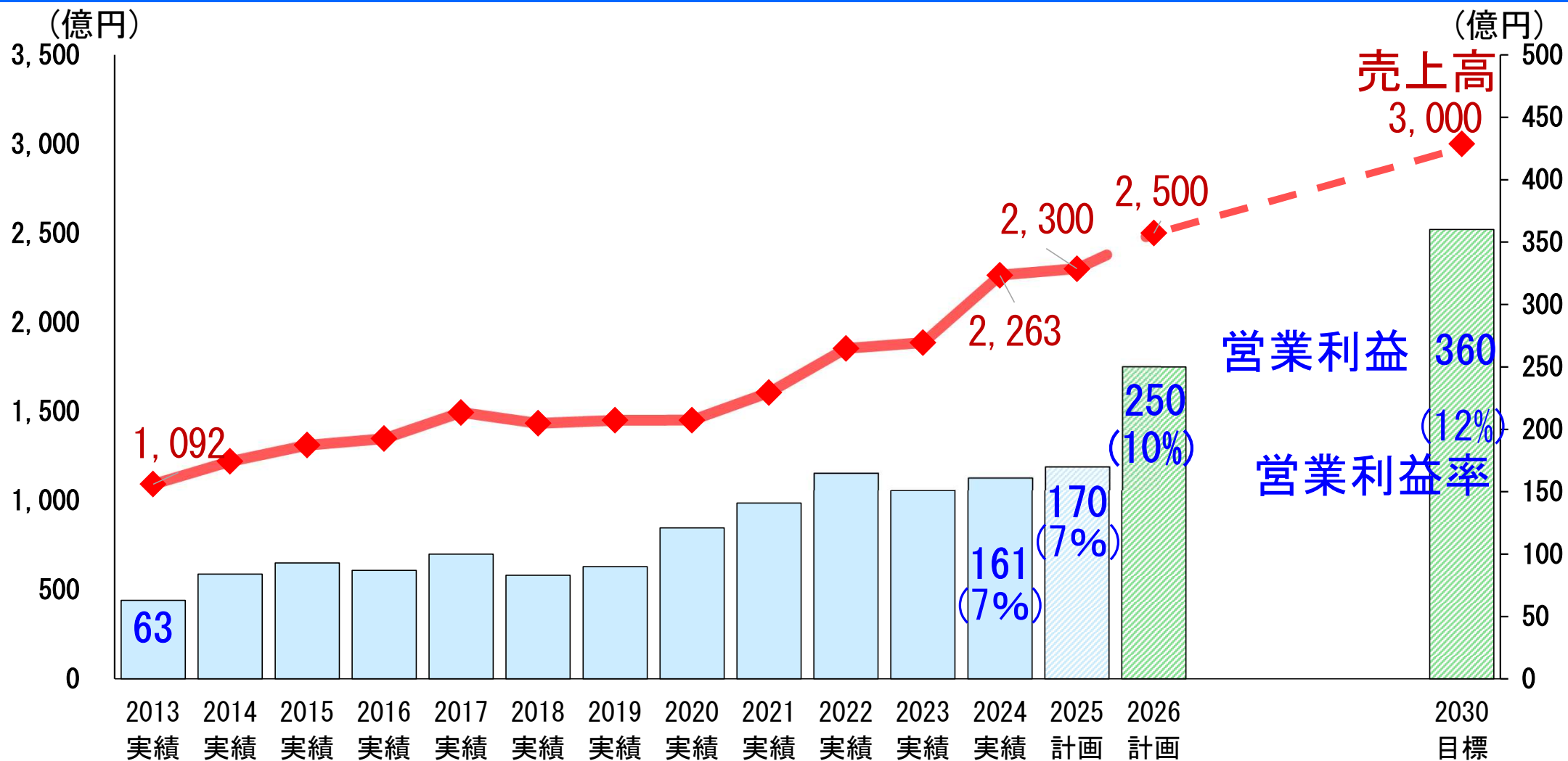


四変テック 新工場イメージ

データセンターの新增設に伴う最大需要電力の増加



中期計画業績目標



資本政策とキャッシュフロー

ステークホルダーへのリターン ～「幸せの目標値」に沿ったバランスの取れた利益還元～

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画	2026年度計画
売上高	1,885億円	2,263億円	2,300億円	2,500億円以上
営業利益率	8.0% (151億円)	7.1% (161億円)	7.4% (170億円)	10%以上 (250億円以上)
R O E	13.3%※	8.8%	9.1%	12%以上

※負ののれん発生益等を除くROE：9.2%

ダイヘングループの目的

“みんなの幸せ” (1985年/第5代社長 小林啓次郎) **同時達成”**

お 客 様

- ・「ならでは製品<社会課題解決型製品>」創出のため売上高の6%を開発費投入
- ・「ならでは製品<社会課題解決型製品>」の売上高構成比率40%以上

社 員

- ・3回目の賞与 対前年度増益率に応じて支給…5%以上増益：2.0ヵ月(上限)
- ・株式報酬制度

株 主

- ・配当性向30%以上

資 材 取 引 先

- ・コストダウン成果の50%還元

地 域 社 会

- ・地域の子供達の福祉のため営業利益の1%を寄付
- ・環境配慮製品構成比率80%以上

「幸せの目標値」

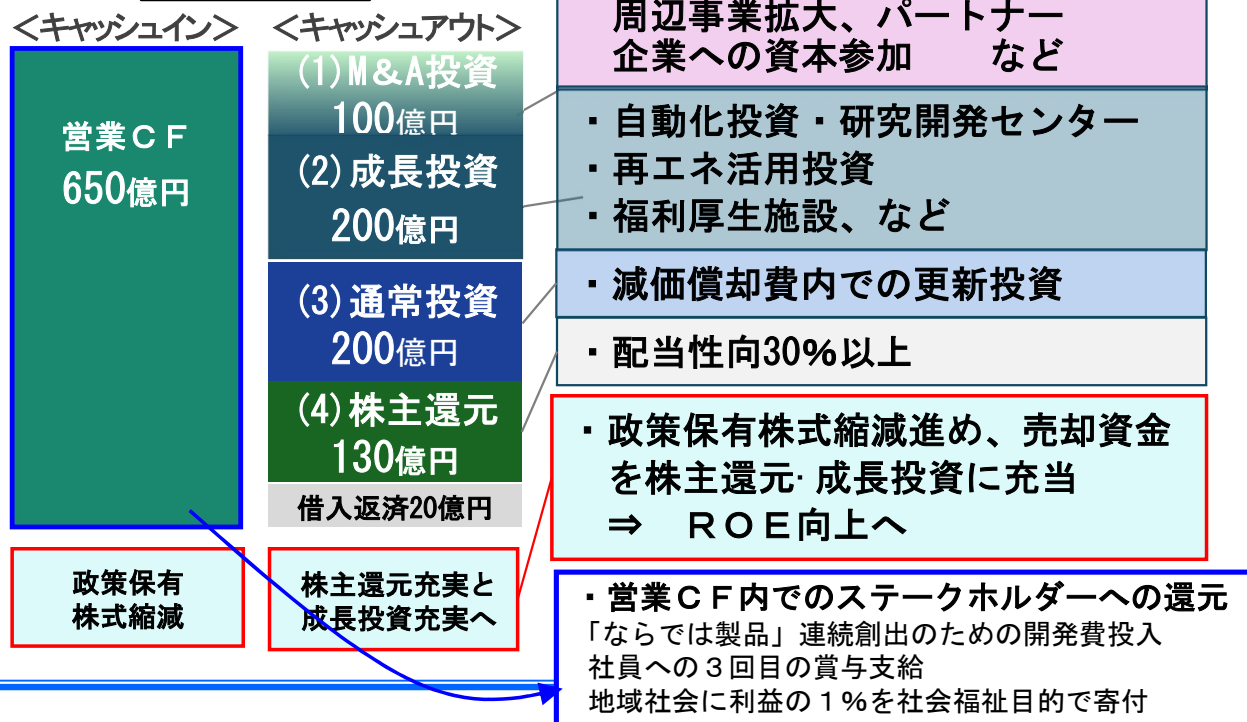
資本政策とキャッシュフロー

資本政策の基本的な考え方

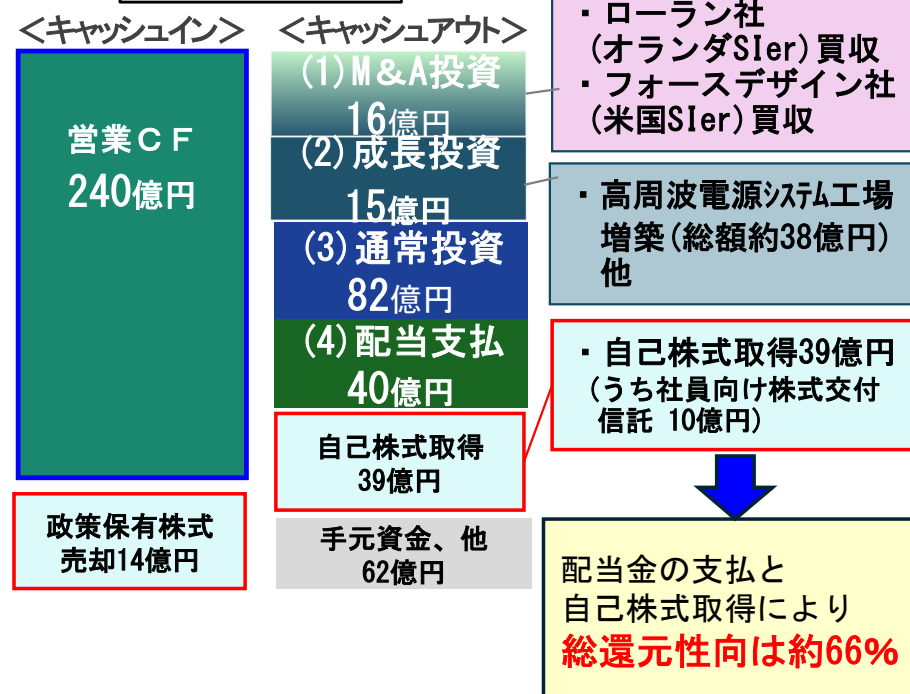
- ◆ 「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資を継続
⇒ 自己資本充実(自己資本比率50%水準)と**資本効率向上(ROE中計目標12%以上)**の両立
- ◆ 当中期計画では運転資金の増加抑制により投資を上回る営業キャッシュフローを創出

キャッシュの分配 (3年累計)

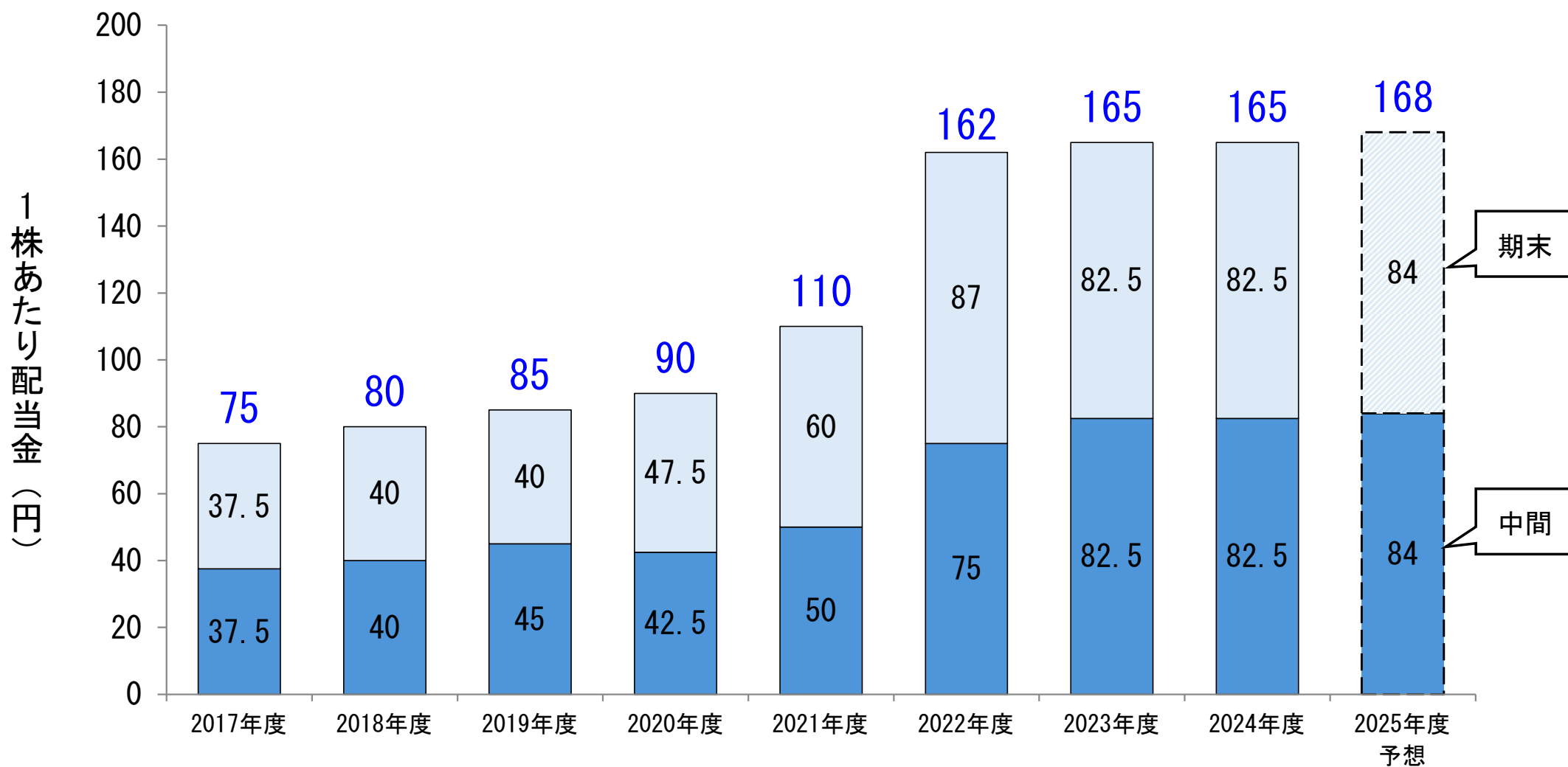
当中期計画



2024年度 実績



配当金の推移



※. 2024年度期末配当は2025年6月株主総会で決議予定

将来予想に関する注意事項

- ・ 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- ・ なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - － 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - － 為替相場の変動
 - － 原材料価格の相場変動
 - － 競争企業の製品・サービス、価格政策、M & Aなどの事業展開
 - － 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化